



(損保版)

第1~4月曜日発行
発行所 新日本保険新聞社
大阪市西区靱本町1丁目5-15
(郵便番号550-0004)
電話 (06) 6225-0550 (代表)
FAX (06) 6225-0551 (専用)
購読料 1か月2160円
(消費税、送料込み)

©新日本保険新聞社 2018

シンニチ保険Web

www.shinnihon-ins.co.jp

購読者専用バックナンバー
閲覧パスワード

Alfamoon

2018年12月3日 AMまで

※偶数月の第一月曜日正午ごとに変更

東京代協

首都直下地震への備えは大丈夫？

防災・減災についての意識付け図る

東京代協は10月25日、東京・小金井市で一般向け公開講座を開き、公益財団法人市民防災研究所

理事・事務局長の坂口隆夫氏が「首都直下(多摩直下)地震への備えは大丈夫ですか？」をテーマに講演した。当日は一般消費者59名を含む84名が参加、防災・減災についての意識づけを図った。



公開講座の様子

冒頭で坂口氏は、洪水、土砂災害、地震、津波の5種類の災害のうち、一つでも危険のある地域は日本の面積



坂口氏

の34.8%程度なのに対して、そこで暮らす人の数は全人口の73.7%を占めていると指摘。こうしたなかで、自然災害などから自身の命や家族の命、居住地域を守るた

めには、地震や水害等の自然災害が発生した場合、住んでいる地域がどのような危険を有しているかを前もって知っておくことが大事だとした。そのための日頃からの意識の持ち方として「例えば外出先などで、今、この場で大地震が起きたとしたら、どこに避難するべきかをたまに考えてみるのがよい」と述べるなど、日頃から防災や避難を想定する意識を持つておくことの必要性を呼びかけた。防災や減災に取り組むためには、過去の大規模地震などの教訓をふまえて、津波への対策としては、地震が発生したら1秒でも早く高台等に避難することが大事だとし、土砂災害に対しては土砂災害警戒区域等の事前把握と早期避難の重要性を説いた。このほか、災害発生時の自助の取組みとして、家族同士の連絡方法をきちんと決めておくことが必要だと強調。その方法の一つとして「災害用伝言ダイヤル1171」の活用を推奨した。